

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 東御市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,611	3,776	365	8,752

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,268	13,741	527	489	1,248	14,911	
地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計	12	32	21	21	0	43	
工業地域開発事業特別会計	589	589	0	0		0	
一般会計等	14,868	14,362	507	468		14,954	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道会計	677	637	40	657	12	5,082	71	
病院会計	1,244	1,434	190	178	158	1,819	1,212	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 2,942	(歳出) 2,833	(形式収支) 109	109	191	0	0	
老人保健事業特別会計	(歳入) 2,626	(歳出) 2,677	(形式収支) 51	51	212	0	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 1,978	(歳出) 1,944	(形式収支) 34	34	270	0	0	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,311	(歳出) 1,211	(形式収支) 101	101	883	12,734	10,340	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	(歳入) 168	(歳出) 133	(形式収支) 35	35	119	1,430	1,300	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 478	(歳出) 409	(形式収支) 70	70	296	3,865	3,243	
公営企業会計等 計				1,133		24,930	16,167	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上田地域広域連合								
一般会計	2,946	2,792	154	154	-	2,471	230	
ふるさと市町村圏基金特別会計	45	25	20	20	-	0	0	
消防特別会計	1,702	1,665	37	37	-	157	22	
介護保険特別会計	199	187	12	12	-	0	0	
陽寿荘特別会計	200	174	26	26	-	0	0	
介護サービス事業 (指定介護老人福祉施設)	280	259	21	21	-	0	0	
(老人短期入所施設)	11	10	1	-	-	-	-	
川西保健衛生施設組合								
普通会計	569	552	17	17	0	799	141	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	297	279	18	18	10	1,733	230	
北佐久郡老人福祉施設組合	276	251	25	25	0	685	59	
小諸市外二市御牧ヶ原水道組合	136	120	15	15	0	62	0	
東信地区交通災害共済組合	60	38	22	22	0	-	0	
佐久水道企業団	(総収益) 3,136	(総費用) 2,695	(純損益) 441	4,368	0	11,215	90	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
一部事務組合等 計				4,818		17,122	772	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
信州東御市振興公社	33	188	95	0	0	0	0	0	
東御市土地開発公社	29	254	8	0	2,020	3,350	0	0	
浅間山麓総合開発(株)	1	276	103	0	0	0	196	20	
地方公社・第三セクター等 計			206	0	2,020	3,350	196	20	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,380	
減債基金		825	
その他充当可能基金		1,783	
充当可能基金 計		3,989	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	13.57	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		18.57	40.00				
実質公債費比率	16.8	15.4	1.4	25.0	35.0				
将来負担比率		114.8		350.0					
財力指数	0.49	0.50	0.01						
経常収支比率	87.6	91.9	4.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。